

豊川市の財務書類

(令和6年度決算)

— 統一的な基準 —

令和8年3月

財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	対象となる会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	財務書類の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	Ⅰ 貸借対照表（B S）	
	Ⅱ 行政コスト計算書（P L）	
	Ⅲ 純資産変動計算書（N W）	
	Ⅳ 資金収支計算書（C F）	
4	財務書類の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	掲載数値について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	Ⅰ 貸借対照表（B S）	
	Ⅱ 行政コスト計算書（P L）	
	Ⅲ 純資産変動計算書（N W）	
	Ⅳ 資金収支計算書（C F）	
7	主要な財務指標について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
	（1）純資産比率	
	（2）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	（3）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	
	（4）市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	

1 新地方公会計制度と本市の取組について

＜地方公会計制度導入の目的＞

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」を基本とする地方公共団体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況などをわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

＜豊川市の取組み＞

豊川市では、平成13年6月にバランスシート（平成11年度決算）を、平成14年9月には行政コスト計算書及び資金収支計算書を追加して公表し、以降平成19年度決算まで3つの財務書類（普通会計）を公表してきました。

その後、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したのを機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを選択し、普通会計に特別会計や企業会計を合わせた地方公共団体単体に加え、市の財政に大きく影響する関係団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類として「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」、「資金収支計算書（CF）」を作成することとなり、本市においては、より正確な財務状況を把握できることから「基準モデル」を選択し、平成20年度決算分から公表してきました。

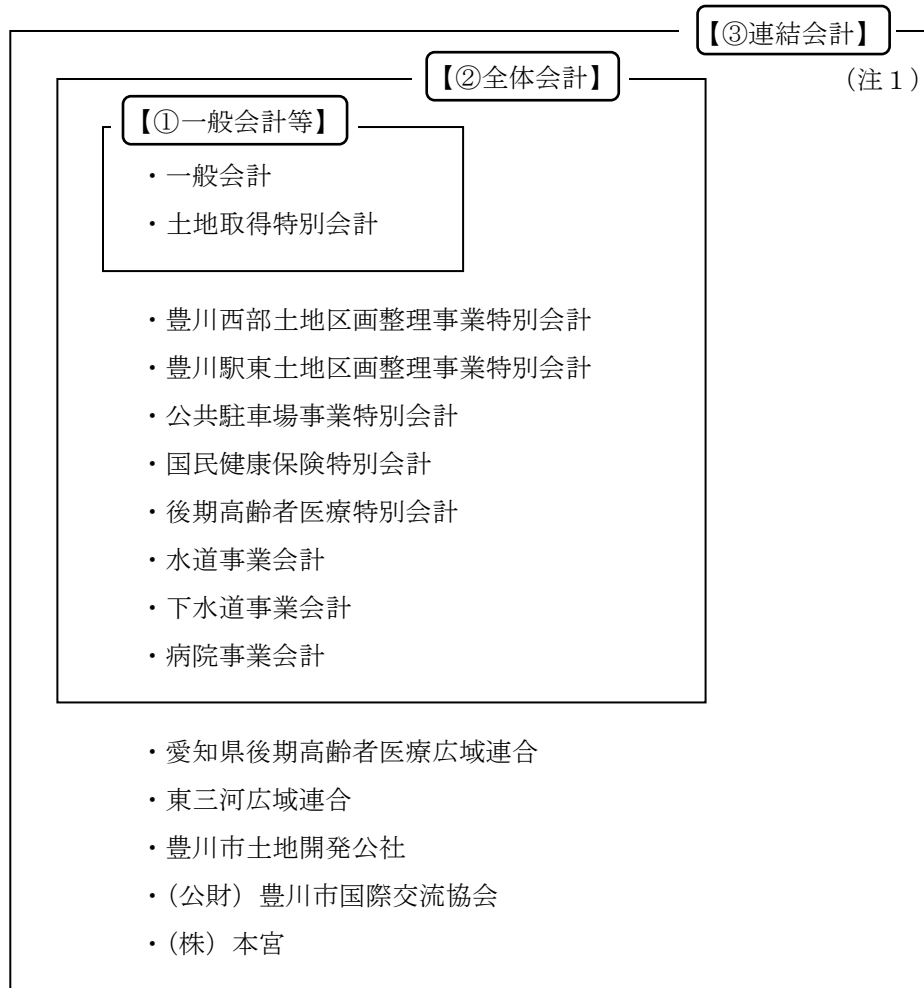
財務書類の作成・公表は全国的にも浸透してきましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により差異が生じてしまうため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では、これまで準拠してきた「基準モデル」に代わり、平成28年度決算から団体間を同じものさしで比較することのできる「統一的な基準」により財務書類等を作成しています。統一的な基準による固定資産台帳の整備により、中長期的な財政運営への活用が期待されています。

2 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、一般会計に土地取得特別会計を加えた「①一般会計等」、①に他の特別会計や企業会計を加えた「②全体会計」、②に関連団体を含めた「③連結会計」の3つのベースで作成しています。



(注1) 連結会計の対象となる団体は、広域連合や市からの出資等の割合が過半数以上の団体など、本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている団体を対象としています。

3 財務書類の種類

I 貸借対照表（バランスシート）：BS

貸借対照表は会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における資産や負債等に関する情報を一覧に示したものです。

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表で、左側には自治体の財産である資産を、そして右側には負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

貸借対照表（BS）の概略図

資産	市が所有している財産 （庁舎、学校、消防署、道路、公園、上下水道など）	負債	将来世代の負担になるもの （地方債、職員の退職手当引当金など）
		純資産	過去及び現世代が既に負担したもの （地方税、国県支出金など）

○資産

資産とは、豊川市が所有しているお金・土地・建物などの財産とさまざまな権利（出資金など）やソフトウェアなどのことです。

○負債

負債とは、金銭を借りて返済の義務を負ったものなどのことです。

○純資産

純資産とは、総資産から総負債を差し引いたものです。

II 行政コスト計算書（損益計算書）：PL

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった「資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）」と、「行政サービスの直接の対価として得られた使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）」を対比させたものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

III 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）：NW

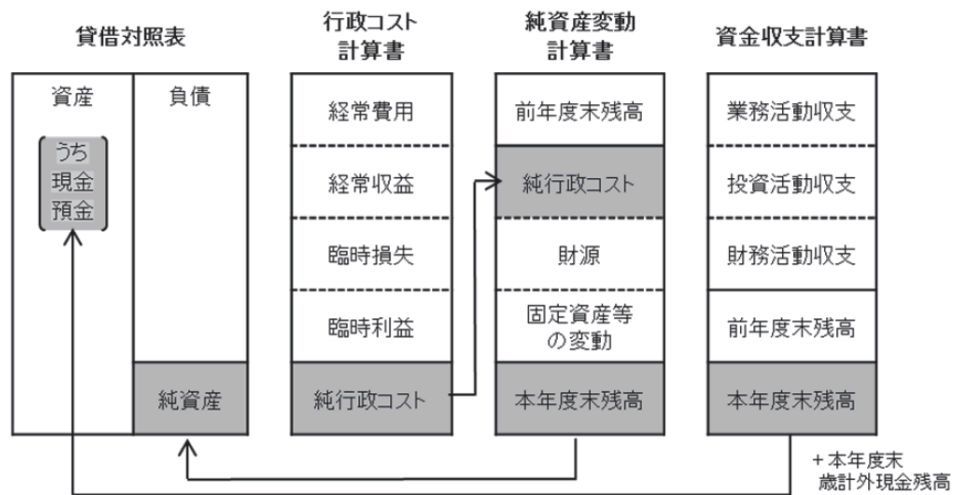
貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表示します。

IV 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）：CF

1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分にわけて表示することで、豊川市のどのような活動に資金が使われたかを示すものです。

4 財務書類の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【参考】統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）抜粋（総務省HPより）

5 掲載数値について

本書の掲載数値については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数がある時は「0」を、計数がない時は「－」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計金額が一致しない場合がありますので、ご注意ください。

6 財務書類について

I 貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
固定資産	330,483,504	440,946,820	442,552,848	固定負債	41,557,547	113,368,931	113,873,944
有形固定資産	315,048,548	419,121,146	419,150,704	地方債	31,641,944	60,849,356	63,003,971
事業用資産	131,151,358	141,176,044	141,204,787	長期未払金	—	470,260	470,260
土地建物等	228,262,621	245,322,302	245,360,456	退職手当引当金	7,865,876	11,106,123	11,106,123
減価償却累計額	△97,111,263	△104,146,257	△104,155,670	損失補償等引当金	1,649,603	1,649,603	—
インフラ資産	181,008,287	272,851,173	272,851,173	その他	400,123	39,293,589	39,293,589
土地建物等	222,485,049	358,297,251	358,297,251	流動負債	7,159,549	13,809,957	14,019,136
減価償却累計額	△41,476,762	△85,446,078	△85,446,078	1年内償還予定地方債	4,981,024	7,570,236	7,570,236
物品	10,288,600	19,088,782	19,095,919	未払金	—	3,191,874	3,218,044
物品減価償却累計額	△7,399,697	△13,994,853	△14,001,175	未払費用	—	—	52,103
無形固定資産	1,485,263	4,063,172	4,085,842	前受金	—	5,400	5,412
投資その他の資産	13,949,694	17,762,502	19,316,303	前受収益	—	—	—
流動資産	15,964,709	28,618,395	32,524,221	賞与等引当金	1,005,994	1,730,333	1,733,469
現金預金	4,773,443	13,146,302	14,792,724	預り金	907,427	907,427	923,449
未収金	317,119	4,518,866	4,552,419	その他	265,104	404,688	516,423
短期貸付金	—	—	—				
基金	10,909,027	10,909,027	10,930,579	負債合計	48,717,095	127,178,889	127,893,080
棚卸資産	—	139,352	2,337,356	純資産の部			
その他	—	32,200	43,824	純資産合計	297,731,119	342,386,327	347,183,989
徴収不能引当金	△34,880	△127,351	△132,682				
資産合計	346,448,214	469,565,216	475,077,069	負債及び純資産合計	346,448,214	469,565,216	475,077,069

【用語説明】

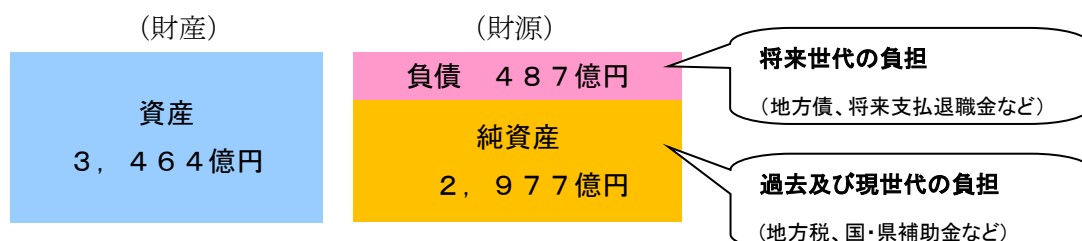
資 産：土地、庁舎、学校、道路、公園、上下水道など、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、現金預金、または基金などすぐに現金化可能な財産

負 債：地方債（市債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産：資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国県が負担した、将来返済しなくてよい財産



(1) 資産・負債等の状況（令和7年3月31日現在：一般会計等）



(2) 市民1人あたりの貸借対照表

区分 \ 年度		R 6	R 5	R 4
資産	一般会計等	186.4万円	186.7万円	185.5万円
	連結会計	255.6万円	257.1万円	256.9万円
負債	一般会計等	26.2万円	26.8万円	27.1万円
	連結会計	68.8万円	70.4万円	71.5万円
人口		185,900人	186,376人	186,524人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(3) 純資産比率（＝純資産／総資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産における返済義務のない純資産の割合です。

区分 \ 年度		R 6	R 5	R 4
一般会計等		85.9%	85.6%	85.4%
連結会計		73.1%	72.6%	72.2%

(4) 貸借対照表から分かること（一般会計等ベース）

豊川市では今までに、一般会計等ベースで3,464億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である2,977億円については、過去及び現世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である487億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産を市民1人あたりに換算すると、186.4万円となっています。また、総資産のうち固定資産が全体の95.4%を占めています。主なものは、道路、公園などの土地や、庁舎、学校などの建物になります。

総資産における返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表す純資産比率については、85.9%となっています。

一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

（各年度３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	令和６年度	令和５年度	差額		令和６年度	令和５年度	差額
固定資産	330,483,504	332,058,153	△1,574,649	固定負債	41,557,547	42,968,713	△1,411,166
有形固定資産	315,048,548	316,945,968	△1,897,420	地方債	31,641,944	33,337,349	△1,695,405
事業用資産	131,151,358	132,013,549	△862,191	長期未払金	—	—	—
土地建物等	228,262,621	225,446,882	2,815,739	退職手当引当金	7,865,876	7,714,511	151,365
減価償却累計額	△97,111,263	△93,433,333	△3,677,930	損失補償等引当金	1,649,603	1,719,064	△69,461
インフラ資産	181,008,287	181,310,026	△301,739	その他	400,123	197,789	202,334
土地建物等	222,485,049	221,032,423	1,452,626	流動負債	7,159,549	6,986,902	172,647
減価償却累計額	△41,476,762	△39,722,397	△1,754,365	１年内償還予定地方債	4,981,024	5,029,602	△48,578
物品	10,288,600	10,167,150	121,450	未払金	—	—	—
物品減価償却累計額	△7,399,697	△6,544,758	△854,939	未払費用	—	—	—
無形固定資産	1,485,263	1,392,924	92,339	前受金	—	—	—
投資その他の資産	13,949,694	13,719,262	230,432	前受収益	—	—	—
流動資産	15,964,709	15,969,048	△4,339	賞与等引当金	1,005,994	915,068	90,926
現金預金	4,773,443	5,565,568	△792,125	預り金	907,427	869,522	37,905
未収金	317,119	302,895	14,224	その他	265,104	172,711	92,393
短期貸付金	—	—	—		—	—	—
基金	10,909,027	10,136,346	772,681	負債合計	48,717,095	49,955,615	△1,238,520
棚卸資産	—	—	—	純資産の部			
その他	—	—	—	純資産合計	297,731,119	298,071,586	△340,467
徴収不能引当金	△34,880	△35,762	882				
資産合計	346,448,214	348,027,201	△1,578,987	負債及び純資産合計	346,448,214	348,027,201	△1,578,987

(5) 一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

令和6年度末の資産総額は3,464億円で、前年度に対し16億円減少しました。これは、減価償却累計額の伸び幅が例年並みで推移したものの、道路等のインフラ資産の伸び幅が例年より鈍化したことなどにより、固定資産が16億円減少したことによるものです。一方で、将来世代の負担となる負債については12億円減少しています。これは、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことなどにより、地方債が17億円減少したことによるものです。これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、3億円減少しました。

Ⅱ 行政コスト計算書（P L）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 経常費用	72,325,500	113,413,204	147,389,858
業務費用	39,254,168	66,231,692	68,132,895
(1) 人件費	14,139,048	24,521,788	24,759,369
(2) 物件費等	24,699,379	40,159,852	41,557,889
(3) その他の業務費用	415,741	1,550,052	1,815,637
移転費用	33,071,331	47,181,512	79,256,963
(1) 補助金等	12,235,712	31,066,885	24,225,874
(2) 社会保障給付	14,770,461	14,770,461	51,598,876
(3) 他会計への繰出金	5,903,767	—	—
(4) その他	161,391	1,344,166	3,432,213
b. 経常収益	3,853,967	26,355,083	26,904,547
使用料及び手数料	969,892	23,015,238	23,015,838
その他	2,884,075	3,339,845	3,888,709
c. 純経常行政コスト (a-b)	68,471,533	87,058,121	120,485,311
d. 臨時損失	—	113,284	113,284
e. 臨時利益	71,405	95,464	26,003
純行政コスト (c+d-e)	68,400,128	87,075,941	120,572,592

【用語説明】

業 務 費 用	： 人件費や物件費（固定資産の維持管理費）、減価償却費など
移 転 費 用	： 市民や他団体に対する補助金や生活保護などの社会保障にかかる扶助費など
純経常行政コスト	： 経常費用から経常収益を引いたもので、市税や国・県支出金などで賄うべき額
臨 時 損 失	： 災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生するもの
臨 時 利 益	： 資産の売却益など臨時に発生するもの
純行政コスト	： 純資産変動計算書の純行政コストと一致

(1) 市民1人あたりの行政コスト計算書

区分 \ 年度		R 6	R 5	R 4
純経常行政コスト	一般会計等	36.8万円	33.5万円	32.5万円
	連結会計	64.8万円	60.9万円	59.3万円
人口		185,900人	186,376人	186,524人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(2) 行政コスト計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和6年度の経常費用（毎年度、継続的に発生する費用）から経常収益（使用料及び手数料など）を差し引いた純経常行政コストは、685億円となっています。これを市民1人あたりに換算すると、36.8万円になります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、684億円となり、この不足部分については、市税などの一般財源や国・県補助金などで補填されており、後述する純資産変動計算書に記載されています。

経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、5.3%となっています。

一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

	(各年度3月31日現在)		(単位：千円)
	令和6年度	令和5年度	差額
a. 経常費用	72,325,500	65,974,163	6,351,337
業務費用	39,254,168	36,188,907	3,065,261
(1)人件費	14,139,048	12,705,619	1,433,429
(2)物件費等	24,699,379	22,871,020	1,828,359
(3)その他の業務費用	415,741	612,268	△196,527
移転費用	33,071,331	29,785,257	3,286,074
(1)補助金等	12,235,712	11,425,779	809,933
(2)社会保障給付	14,770,461	13,524,383	1,246,078
(3)他会計への繰出金	5,903,767	4,769,520	1,134,247
(4)その他	161,391	65,575	95,816
b. 経常収益	3,853,967	3,511,135	342,832
使用料及び手数料	969,892	941,130	28,762
その他	2,884,075	2,570,005	314,070
c. 純経常行政コスト (a-b)	68,471,533	62,463,028	6,008,505
d. 臨時損失	—	—	—
e. 臨時利益	71,405	323,368	△251,963
純行政コスト (c+d-e)	68,400,128	62,139,660	6,260,468

(3) 一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

令和6年度の純行政コストは684億円で、前年度に対して63億円増加しました。これは、予防接種等委託料などの物件費等が18億円増加したこと、任期の定めのない常勤職員の給与などの人件費が14億円増加したこと、定額減税補足給付金などの社会保障給付が12億円増加したこと、豊川駅東土地地区画整理事業特別会計繰出金などの他会計への繰出金が11億円増加したことなどによるものです。

Ⅲ 純資産変動計算書（NW）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 前年度末純資産残高	298,071,586	343,245,467	348,071,083
b. 純行政コスト（△）	68,400,128	87,075,941	120,572,592
c. 財源	68,072,938	86,850,827	120,350,076
(1) 税収等	48,218,504	56,925,797	69,272,695
(2) 国県等補助金	19,854,434	29,925,029	51,077,380
d. 本年度差額（b+c）	△327,190	△225,114	△222,516
e. 資産評価差額	△298	△298	△27,036
f. 無償所管換等	—	56,475	56,475
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	△3,814
h. その他	△12,980	△690,203	△690,203
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	△340,468	△859,140	△887,094
本年度末純資産残高（a+i）	297,731,118	342,386,327	347,183,989

【用語説明】

税収等：市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税など

資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等：寄付などにより無償で取得した固定資産の評価など

比例連結団体割合変更に伴う差額：前会計年度に利用した一部事務組合等の比率に変更があった場合の差額

※純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となり、マイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

(1) 期末純資産残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 6	R 5	R 4
純資産残高	297,731,118千円	298,071,586千円	295,381,839千円

(2) 純資産変動計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和6年度における期末純資産の残高は2,977億円となり、期首（前年度末残高）と比較して3億円の減少となりました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間にどのように変動したかを明らかにするものです。令和6年4月1日から令和7年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税交付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は3億円のマイナスとなりました。

これは、減価償却累計額の伸び幅が例年並みで推移したものの、道路等のインフラ資産の伸び幅が例年より鈍化したことなどにより固定資産が減少したことに加え、償還による地方債の減少に伴い負債額が減少したことにより、純資産が減少したものです。

一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	差額
a. 前年度末純資産残高	298,071,586	295,381,839	2,689,747
b. 純行政コスト（△）	68,400,128	62,139,660	6,260,468
c. 財源	68,072,938	64,839,300	3,233,638
(1) 税収等	48,218,504	46,231,145	1,987,359
(2) 国県等補助金	19,854,434	18,608,154	1,246,280
d. 本年度差額（b+c）	△327,190	2,699,640	△3,026,830
e. 資産評価差額	△298	841	△1,139
f. 無償所管換等	—	△159,184	159,184
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	—
h. その他	△12,980	148,450	△161,430
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	△340,468	2,689,747	△3,030,215
本年度末純資産残高（a+i）	297,731,118	298,071,586	△340,468

(3) 一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

令和6年度の本年度末純資産残高は3億円の減少、本年度純資産変動額は前年度に対し30億円減少しました。これは、個人住民税における定額減税に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金などにより税収等が20億円増加したものの、予防接種等委託料などの物件費等が18億円増加したこと、任期の定めのない常勤職員の給与などの人件費が14億円増加したこと、定額減税補足給付金などの社会保障給付が12億円増加したこと、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金などの他会計への繰出金が11億円増加したことなどにより、純行政コストが63億円増加したことが大きく影響しています。

Ⅳ 資金収支計算書（CF）

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 業務活動収支	3,948,200	7,306,903	7,440,402
(1) 業務支出	65,347,012	100,743,845	134,641,342
うち支払利息支出	92,207	239,632	239,632
(2) 業務収入	69,295,212	108,139,819	142,170,814
(3) 臨時支出	—	113,129	113,129
(4) 臨時収入	—	24,059	24,059
b. 投資活動収支	△2,843,788	△6,164,188	△6,067,613
(1) 投資活動支出	8,657,076	12,937,439	12,988,934
うち基金積立金支出	3,409,474	3,611,506	3,651,971
(2) 投資活動収入	5,813,287	6,773,251	6,921,321
うち基金取崩収入	2,312,003	2,322,003	2,468,679
c. 財務活動収支	△1,934,442	△3,113,880	△3,162,812
(1) 財務活動支出	5,558,322	8,354,304	8,409,538
(2) 財務活動収入	3,623,880	5,240,424	5,246,726
d. 本年度資金収支額（a+b+c）	△830,030	△1,971,165	△1,790,023
e. 前年度末資金残高	4,696,047	14,210,040	15,678,212
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△2,890
g. 本年度末資金残高（d+e+f）	3,866,017	12,238,875	13,885,299
h. 前年度末歳計外現金残高	869,522	869,522	869,522
i. 本年度歳計外現金増減額	37,905	37,905	37,905
j. 本年度末歳計外現金残高（h+i）	907,427	907,427	907,427
本年度末現金預金残高（g+j）	4,773,444	13,146,302	14,792,726

【用語説明】

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差

投資活動収支：建物の建設などの資産の形成に係る収入と支出の差

財務活動収支：資金の借入やその返済、運用などに係る収入と支出の差

歳計外現金：市営住宅の敷金など、どのような支払資金にもあてることができない、一時的に預かっているもの

（１）期末資金残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 6	R 5	R 4
資金残高	4, 773, 444千円	5, 565, 568千円	5, 251, 197千円

(2) 資金収支計算書から分かること（一般会計等ベース）

地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、19億円のマイナスとなっており、新規借入による収入よりも、償還を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることを示しています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、23億円の黒字（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く））となっており、持続可能な財政運営が行われているといえます。

一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	差額
a. 業務活動収支	3,948,200	6,734,021	△2,785,821
(1) 業務支出	65,347,012	58,890,776	6,456,236
うち支払利息支出	92,207	79,062	13,145
(2) 業務収入	69,295,212	65,624,797	3,670,415
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
b. 投資活動収支	△2,843,788	△5,436,389	2,592,601
(1) 投資活動支出	8,657,076	11,173,152	△2,516,076
うち基金積立金支出	3,409,474	3,928,784	△519,310
(2) 投資活動収入	5,813,287	5,736,762	76,525
うち基金取崩収入	2,312,003	2,114,185	197,818
c. 財務活動収支	△1,934,442	△981,513	△952,929
(1) 財務活動支出	5,558,322	5,483,413	74,909
(2) 財務活動収入	3,623,880	4,501,900	△878,020
d. 本年度資金収支額（a+b+c）	△830,030	316,119	△1,146,149
e. 前年度末資金残高	4,696,047	4,379,928	316,119
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
g. 本年度末資金残高（d+e+f）	3,866,017	4,696,047	△830,030
h. 前年度末歳計外現金残高	869,522	871,268	△1,746
i. 本年度歳計外現金増減額	37,905	△1,747	39,652
j. 本年度末歳計外現金残高（h+i）	907,427	869,521	37,906
本年度末現金預金残高（g+j）	4,773,444	5,565,568	△792,124

(3) 一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

令和6年度の本年度資金収支額は8億円のマイナスで、3億円のプラスであった前年度に対し11億円減少しました。これは、公共施設等の整備や基金の積立などに関係する収入と支出の差である投資活動収支において、豊川公園整備事業費や小坂井東保育園改築事

業費の皆減などにより 26 億円増加したものの、経常的な活動に係る収入と支出の差である業務活動収支において、予防接種等委託料などの物件費等や、任期の定めのない常勤職員の給与などの人件費、定額減税補足給付金などの社会保障給付、豊川駅東土地地区画整理事業特別会計繰出金などの他会計への繰出金の増加などにより 28 億円減少、資金の借入やその償還、運用などに係る収入と支出の差である財務活動収支において、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことなどにより 10 億円減少したことなどによるものです。

7 主要な財務指標について

豊川市の財務分析をするため、令和 6 年度決算の主要な財務指標を令和 5 年度決算と比較しています。

〈豊川市の財務指標〉

			令和 6 年度	令和 5 年度	増減
BS	純資産比率	一般会計等	85.9%	85.6%	0.3%
		連結会計	73.1%	72.6%	0.5%
	有形固定資産 減価償却率	一般会計等	57.9%	56.5%	1.4%
		連結会計	49.0%	47.4%	1.6%
	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	9.2%	9.3%	△0.1%
		連結会計	14.9%	15.2%	△0.3%
	市民1人あたりの 資産	一般会計等	186.4万円	186.6万円	△0.2万円
		連結会計	255.6万円	256.9万円	△1.3万円
市民1人あたりの 負債	一般会計等	26.2万円	26.8万円	△0.6万円	
	連結会計	68.8万円	70.3万円	△1.5万円	
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	36.8万円	33.5万円	3.3万円
		連結会計	64.8万円	60.9万円	3.9万円

※財務指標については、総務省より公表された地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年 6 月 27 日）の計算に基づき算出しています。

（1）純資産比率

【算出式】純資産比率＝純資産／総資産

純資産比率とは、総資産に占める純資産の割合を表しています。純資産は過去から現世代が既に負担したものであり、負債は将来世代の負担と捉えられることから、この割合が高くなるということは、将来世代に対する負担の先送りを防いでいるといえます。

本市の令和 6 年度一般会計等決算ベースの純資産比率は 85.9% で、減価償却累計額の伸び幅が例年並みで推移したものの、道路等のインフラ資産の伸び幅が例年より鈍化したことなどにより固定資産が減少したことに加え、地方債の減少などによる負債の

減少に伴い純資産の割合が増加したことにより、前年度に比べ0.3%の増加となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【算出式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／
(償却資産の貸借対照表計上額＋減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却額の割合を表しています。この指標で耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

本市の令和6年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は57.9%で、前年度と比較し1.4%増加しました。この指数が高まれば、施設等の更新を考慮しなければならないため、時期や費用について留意する必要があります。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【算出式】社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高※／有形・無形固定資産

※地方債残高から、以下のものを控除したもの

1. 臨時財政特例債
2. 減税補てん債
3. 臨時税収補てん債
4. 臨時財政対策債
5. 減収補てん債特例分

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）とは、有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しています。この指標で有形・無形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の令和6年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は9.2%で、前年度と比較して0.1%減少となっています。これは、地方債の新規借入額より償還元金の方が大きく、負債の増加を抑えているためと考えられます。今後、本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう注意が必要です。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

1月1日時点における住民基本台帳人口（総務省HP（市町村決算カード）より）で各数値を割り返した指標です。なお、令和6年度の本市人口は185,900人です。

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産、負債の数値ですが、令和6年度一般会計等決算ベースで、資産186.4万円で前年度に対し0.2万円の減少、負債が26.2万円で0.6万円の減少でした。

また、行政コスト計算書がベースとなる市民1人あたりの純経常行政コストは36.8万円で前年度に対し3.3万円の増加でした。これは、予防接種事業や定額減税補足給付金事業の実施などにより増加しています。

引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持が図

られるよう努めてまいります。

財務指標の他団体比較については、令和6年度決算の財務書類を作成中の団体もあるため、集計ができ次第公表予定です。